

福島原発事故を起した原因は「原発輸出と成長戦略」と位置づけると日本が間違っている。さらに

原発と人権 「原発を拒否したベトナム、他国への輸出は」

前・岐阜大学教授、フォトジャーナリスト 中村裕郎

→ 3.11 以降、原発は「不採算事業」と化している。巨額な税の投入が無ければ成り立たない。日本での新規建設は見込めないため、原子力産業は海外で利益を食ろうとしている。

■ 原発輸出を狙った日本、ベトナムはなぜ拒んだのか

3・11 福島事故の起きた 2011 年の暮れ、民主党政権のもとで国会は各国への輸出推進を承認した。ベトナムは原発輸入を承認、ニントゥアンでの建設を決めた。

・ 2010 年に ~~2011~~ との間で 100 万 kw 2 基の建設が合意された。

・ 2011 年末、福島原発事故のあった年に野田政権はそれを追認。他国への輸出も承認した。

・ ~~ベトナム~~ には原発は無かった。東南ア ASEAN10 各国にも無い。 ~~ベトナム~~ を突破口にとの戦略である。

・ 安倍セールスを受けて ~~ベトナム~~ は 2030 年までに 8 か所で 14 基の原発建設を想定。

ベトナム 反対派住民ジエン氏らは 2012 年、ブログで「野田首相宛の抗議文」を発表。2013 年ベトナムを訪問した安倍首相は「福島の事故を経験したわが国は、世界一安全な原発を提供できる」と演説。その前にベトナムのズン首相も現地の村長らも訪日して歓待を受けていた。だが、村びともチャム族住民も密かに抵抗を続けていた。

「地殻変動も津波もない」とした日本原電の調査も信頼性が危ぶまれた。チャム族の史書にも、8m 級の津波の記録があった。

・ 原電の調査費用に東北大震災復興資金が一部流用されている。

・ 予定地の沖 100km に v n 最大の断層があり、小規模地震が頻発していた。

その後、ズン首相は更迭された。

・ 2016 年 1 月の党大会でズン氏は解任された。

ベトナム 2016 年 4 月、日本の JFE (旧川崎製鉄と日本鋼管) も出資している台湾企業 Formosa のハティン製鉄所がシアンを含む工場廃液を流して魚が大量死、沿岸漁民を直撃した。これが原発で起きたらどうなのかと不信が広がった。福島での汚染水垂れ流しの情報も伝えられていた。さらに財政難の中、3.08 兆円という 2 倍となった建設費が問題化、住民の反対にも直面したベトナム国会は 2016 年 11 月ニントゥアン原発計画を撤回した。現地は整備されたインフラをベースに風力や太陽光による発電計画に転じた。原発利益を逸した三菱商事、住友、丸紅は、自然エネルギーでなく、安価な石炭火力発電が良いと提起、各地で起工した。CO2 削減のパリ協定にも反する投資であった。

■ 北海油田の寿命と共に英国は原発 2 基の建設を目指す。日立は現地企業を買収、3 兆円の建設費を日・英両政府が負担(税金)するように工作を続けている。PAW-B 住民の反対

■ 再生可能エネルギーの経費が安くなり原発は世界的に競争力を喪失した。仏原発やフィンランド原発は 3 倍の経費に呻吟、アレバは事実上の破綻に陥っている。

■ 米・WH も東芝に 1 兆円の損失を被せた。ボーグル原発中止も東芝に致命傷、VC サマ

一原発も中止となった。中国・三門原発はWH東芝が何とか建設中

■日本はもんじゅを諦め、仏の高速実証炉 ASTRID への協力。だが仏は計画を大幅縮小。

■トルコへは三菱重工とアレバが 4 兆円でシノップに 4 基建設。経費高騰で伊藤忠撤退。

■NPT未加盟のインドとは原発輸出協定を締結したが、採算問題発生。核開発の懸念。DOWの子会社ユニオンカーバイドのシアンガス漏出事故で 2 万人の被害者を出したボパール事故があり、補償がきちんとされないことに対して、事故のメーカー責任と補償を明示した国内法が成立した。原発事故に対しても適用される。福島にさえ不十分な補償しか示さない日本なのに、インドで住民への補償を完全にやれるのかという問題。

■中東諸国へはサウジアラビアを筆頭に各国に工作を続けている。再生エネへの志向も

■リトアニアは国民投票によって 2012 年、日立の原発建設を否決した。

■ポーランドへは東芝などが次世代原発「高温ガス炉」を 30 年までに導入すると。

・安全というが国内には実用炉はまだ無い、ヘリウムが冷却材。東海第一原発で試行・閉鎖、研究炉は 950°C を達成。ドイツは 50 年代に終了。中国は一步先に進みポーランドに売り込み中。

■台湾には日立・東芝・三菱重工が働きかけたが凍結、台湾国会は 2025 年までの全原発停止を決定

■高レベル放射性廃棄物の処分を日米でモンゴルに求めようという計画も頓挫している。1 万年も 100 万年も管理できるのかということを考えれば他国に押し付けることはできない。

□イギリスやインドに対するように、輸出への政府保証はリスクを国民に負わせるものであり不当である。使用済み燃料引き取りや、事故時の補償を背負うなど、無責任な提案も問題化した。日本自身が核廃棄物をどうするか解を持たない中、政府は第 5 次新エネ計画で 30 年後も「原発は重要なベースロード電源」と位置づけている。

■原発輸出から見えてくるもの

- ・福島原発被災者への十分な補償さえ避けている電力企業と政府が[安全を保障する]と言って他国に原発を売り込むのは詐欺的である。
- ・原発を拒むのなら石炭火力発電を、という対応は汚染を意に介さぬハイエナ型。
- ・税金の投入が無ければ建設も維持も廃棄処分もできない原発は不要。輸出どころか、まずは日本の原発の廃棄が急務である。